

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530407

研究課題名(和文) 戦時期の労働と生活に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic research on the labour and life in wartime Japan

研究代表者

榎 一江 (ENOKI, Kazue)

法政大学・大原社会問題研究所・教授

研究者番号：90466813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、産業報国会に焦点を当てた。産業報国会は、第二次大戦中に多くの企業で設立された労働者組織で、主に桜林誠氏によって集められた関係資料(桜林資料)は大原社会問題研究所に寄贈された。また、1921年に大原孫三郎によって設立され、41年に産業報国会の下部組織となった労働科学研究所の戦前資料が発見された。本研究は、これらの資料をもちいて、戦時期の国民生活がいかに国家の要請に基づいて変容していったかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research focused on The Industrial Patriotic Society (Sangyohoukokukai). The Industrial Patriotic Society was organization of workers established at many companies during the Second World War. That's documents collected mainly by Makoto Sakurabayashi (Sakurabayashi collection) was donated to the Ohara Institute for preservation. In addition, we found The Institute for Science of Labour (Roudoukagaku kenkyuujo) prewar collection. The Institute for Science of Labour was established in 1921 by Magosaburo Ohara, and was merged into the Greater Japan Industrial Patriotic Association in 1941. This research made it clear how the national life of Japan in a wartime period was being changed based on a state request, using these material.

研究分野：労働史

キーワード：戦時期 労働 産業報国会 生活

1. 研究開始当初の背景

本研究は、産業報国会の活動に着目し、戦時期の労働と生活について考察する。産業報国会の再検討が必要と考えるに至った理由は二つある。

まず、申請者自身が戦前/戦後の労働史研究をすすめる過程で、戦時期の重要性を確信したことである。かつて申請者は、戦前期を通して多くの女子労働者を雇用し続けた製糸経営の分析を通して、企業内における雇用関係のあり方が農村社会で暮らす人々の規範に支えられていたことを論じた。戦時期に強調される「勤労」は、それ以前から農村で強調されてきた規範でもあり、この関係の解明が必要と思われた。また、企業による人格承認には強固なジェンダー・バイアスが組み込まれていたが、それが、戦時期にどのような変遷を遂げ、戦後にどうつながるのかも重要な論点となりうるだろう。

いま一つは、申請者が代表となった協調会研究会の研究を発展させる上で、産業報国会に分析を進めることが必要となったことである。労資協調を目的に1919年に設立された協調会が、産報への参加をめぐる分裂したことはよく知られている。たとえば、氏原正治郎・萩原進「産業報国運動の背景」(東京大学社会科学研究所「ファシズムと民主主義」研究会編『運動と抵抗 上〔ファシズム期の国家と社会6〕』、東京大学出版会、1979年、195～234頁)は、戦時労使関係調整策としての産報運動に注目し、調整のあり方をめぐって分裂した協調会の改組に注目している。実際、協調会の3人の常務理事のうち蒲生俊文と町田辰次郎が産報に移り、蒲生俊文は労務局安全部長として安全運動の責任者となったのち、戦争遂行のための安全運動を推進していく(法政大学大原社会問題研究所編『協調会の研究』柏書房、2004年)、横関至「蒲生俊文の『神国』観と戦時下安全運動 戦争遂行と安全確保の結節点」(『大原社会問題研究所雑誌』598、2008年9月、38～50頁)は、蒲生を囲む会(1943年11月19日)の参加者に、鈴木文治、松岡駒吉、河野密といった労働運動指導者が含まれていた点に着目しているが、こうした実態を丁寧に確認していくことによって、産業報国会の活動を実証的に捉えなおすことが研究史上必要であり、それは、協調会を理解するうえでも重要な示唆を与えるであろう。

以上から、産業報国会の活動を再検討し、そこから戦時期の労働と生活のあり方を実証的に考察するという着想に至った。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、非常時における労働と生活のあり方を歴史的に考察するため、戦時期に焦点を当てる。とりわけ労働組織のあり様に注目するため、主たる分析対象を産業報国会

の活動とする。産業報国会とは、1938年に「産業報国連盟」の発足をもってスタートした産業報国運動のもと、全国の企業・事業所単位で会社役員・職員・労働者の全員加盟組織としてつくられた組織である。これにより、労働組合など既存の労働組織は解散して産業報国会に再編されていき、1941年には8万5千以上の団体に547万人が参加し、ほぼ全国の工場・事業場を網羅するものとなっていた。そして、1945年8月の敗戦を経て、労働組合に再編成されていった。

産業報国会が存在したのは10年に満たなかったが、研究蓄積は多い。従来、否定的にとらえられていたこの組織について、大河内一男『産業報国会』の前と後と(長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史』有斐閣、1971年、73～107頁)は、事業所ごとに全員加入の従業員組織がつけられ、例外なく全国的にその網の目が張りめぐらされた事実を重要視し、戦後の企業別組合との接続を示唆した。以後、戦後の企業別組合との連続/断絶の諸相が産業報国会をめぐる1つの重要な論点となり、研究が蓄積された。

本研究が一つの到達点と考えるのは、佐口和郎『日本における産業民主主義の前提 労使懇談制度から産業報国会へ』(東京大学出版会、1991年)である。ここでは、産報政策の展開過程が「勤労」イデオロギーを軸に分析される。産報政策には、総力戦を遂行する上で労働者の自発的協力を調達しなければならないという目的のもと、日々の労働に国家への奉仕＝「勤労」という半ば公的な性格を持たせ、それへの労働者の能動的なかわりを促すという意図があった。さらに、再編産報のイデオロギーは生活給原則と不可分となり、労働者は「勤労」をなす限りにおいて他と差別されない国民＝「勤労者」として認められ、生活の恒常性を保障される存在として位置づけられることになった。それは、「家族手当」として具現化し、労働者自身にも一定のリアリティをもって受け入れられたとする。これは、労使関係史において、戦時期をポジティブに位置づけなおす試みであり、本研究の出発点となっている。

ただし、この研究は、政策から抽出したイデオロギーを軸に論じられ、それが労働者にどう受け入れられたのかという点については、若干の事例を傍証としているに過ぎない。これに対し、本研究が目指したのは、産業報国会の活動をとおして労働者の日常がどのように調整・再編されたかという問題領域の解明である。こうした関心は、近年の研究動向にも表れている。例えば、産業報国運動の生活統制に注目する及川英二郎「産業報国運動の展開 戦時生活統制と国家社会主義」(『史林』82-1、1999年)や、「勤労文化」に着目する高岡裕之「大日本産業報国会と『勤労文化』 中央本部の活動を中心に(戦時下の宣伝と文化)」(『年報・日本現代史』7、2001年)がある。これらが、中央本

部の活動に限定した議論であるのに対し、本研究は、組織の末端における実践に着目した。とりわけ、生産に従事する組織の編成様式を通して、戦争という非常事態に直面するなかで進行した労働者の日常をめぐる変化を明らかにした。

3. 研究の方法

本研究は、非常時の労働と生活をめぐる史的検討を行うに当たって、戦時期に組織された産業報国会の活動に焦点を当てる。産業報国会は、その活動の中で多くの調査を実施し、資料を作成している。そのデータを利用して戦時期の労働と生活に関する考察を深めるのが、本研究のねらいである。まず、法政大学大原社会問題研究所所蔵桜林資料の整理を行うとともに、地域史、経営史において蓄積された労働史資料の収集を行った。加えて、産業報国会の下部組織となった労働科学研究所旧蔵資料を収集し、利用可能な状態にするとともに、分析を進めた。分析に当たっては、日本経済史のみならずドイツ経済史や日本経営史の知見を必要とするため、研究協力者の協力を得た。

4. 研究成果

(1) 産業報国会に関する研究史を再確認するための研究会を開催するとともに、法政大学大原社会問題研究所所蔵桜林資料(産業報国会関係資料)の集中調査を行い、資料の整理、分析を進めた。他機関が所蔵する産業報国会に関する資料の調査としては、東京大学社会科学研究所および労働科学研究所の調査を行った。とくに、東京大学社会科学研究所が所蔵する「産業報国運動資料」は、前掲桜林氏が収集した資料をマイクロフィルムに収めたものであり、両者の関係を解明する必要があること、また、労働科学研究所は、戦時期に産業報国会の下部組織となった機関であり、当該機関に関しては所蔵資料の本格的な調査を行う必要があることが判明した。

(2) 法政大学大原社会問題研究所所蔵桜林資料の整理・デジタル化を進めるとともに、当該資料を利用した研究の中間報告として、『大原社会問題研究所雑誌』で「産業報国会の研究に向けて」という特集を組み、研究協力者3人とともに論考を発表した。ここで、「協調会との関係に関する検討」、「企業における実践の再検討」、「ドイツ労働戦線との比較検討」という3つのテーマを追求し、戦時期の労働と生活をめぐる論点を浮かび上がらせた。これは、「産業報国会研究の可能性」について提起するものであるが、ドイツ労働戦線をめぐる議論や産業報国会以前の労働運動、日本経済史研究における産業報国会の位置づけなどに焦点を当てており、その意味

では、産業報国会そのものの解明には至っていない。しかしながら、産業報国会に関する従来の研究が、その組織が果たした機能に関心を集中させてきたのに対し、より広い視野で、戦争という非常事態に際し、この組織の活動を通して労働者の日常がどのように再編されたかを実証的に考察することにつながる作業となった。

(3) 国際比較は本研究の特色の一つである。戦時期の労働と生活というテーマに対し、本研究ではドイツ・ナチズムの労働組織との比較検討を進めたが、さらなる国際比較の可能性を示唆することが出来る。まず、研究代表者がアメリカ合衆国ハワイ州での在外研究に従事することになったため、ハワイの日系社会を事例とした国際比較研究を進めた。ハワイの日系社会における戦時期の労働と生活の変容について検討することは、本研究の進展にとって重要な作業の一つとなった。また、スペイン・バルセロナ自治大学で開催されたグローバル・レイバー・ヒストリー・ネットワークの立ち上げに日本から唯一参加し、戦時労働組織の国際比較を含む本研究について意見交換を行った。さらに、企業パターンリズムに関する国際交流研究会では、戦時期の厚生施設について報告し、スウェーデン、フランスの事例に対し、日本における国家の役割の重要性と戦時期の特徴を明らかにした。

(4) 本研究は、産業報国会の下部組織となった労働科学研究所旧蔵資料の調査を行ってきたが、労働科学研究所が移転と図書室の廃止を決定したため、急きょ戦前期資料群を受贈することになった。これら資料は、存在が知られていないか、利用できる状態になかったもので、法政大学大原社会問題研究所への移管によって、本研究の可能性はさらに開けることになった。労働科学研究所所長であった暉峻義等の関係資料においては、医学書を含むドイツ語資料が多かったため、ドイツ史の専門家による整理を進めた。また、戦前期資料群に関しては、量が多く全容を把握するのに時間がかかるため、補助期間の1年延長を申請し、配架作業等をおこなって利用可能な状態にした。この労働科学研究所旧蔵資料に関しては、同じく広島大学、立教大学、専修大学、大分大学にも個人文庫を中心に資料が移管されたため、その経緯を記録すべく『大原社会問題研究所雑誌』652号に特集「労働科学研究所旧蔵資料」を組み、今後の研究の可能性を示すことが出来た。

(5) 今回、新しい資料群の「発見」によって産業報国会の下部組織の検討が可能となり、戦時期において労働者の日常がどのように再編されていたのか、より重層的な研究が可能となった。そのため、経済史のみならず政治史、法制史、女性史等を専門とする若

手研究者との共同研究を企画し、「戦時期の労働と生活」に関する共著を刊行する準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6件)

榎一江「近代日本のパターンリズムと福利施設」『法政大学大原社会問題研究所雑誌』705、2017年7月、29-43頁、掲載決定、査読無

伊東林蔵・榎一江「暉峻義等関係資料について」『大原社会問題研究所雑誌』692、2016年6月、41-45頁、査読無

金子良事「工場委員会から産業報国会へ」『大原社会問題研究所雑誌』664、2014年2月、38-51頁、査読無

平山勉「戦時経済史研究と産業報国会」『大原社会問題研究所雑誌』664、2014年2月、28-37頁、査読無

枘田大知彦「産業報国会とドイツ労働戦線の比較に関する準備的考察」『大原社会問題研究所雑誌』664、2014年2月、5-27頁、査読無

榎一江「産業報国会研究の可能性」『大原社会問題研究所雑誌』664、2014年2月、1-4頁、査読無

[学会発表](計 0件)

[図書](計 1件)

榎一江「企業と労働史」経営史学会編『経営史学の50年』日本経済評論社、2015年、412(122-130)頁

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

榎一江 (ENOKI, Kazue)
法政大学・大原社会問題研究所・教授
研究者番号：90466813

(2)研究分担者

五十嵐 仁 (IGARASHI, Hitoshi)
法政大学・大原社会問題研究所・研究員
研究者番号：20193170

(3)連携研究者

(4)研究協力者

枘田大知彦 (MASUDA, Tachihiko)
専修大学・経済学部・講師

金子良事 (KANEKO, Ryoji)
法政大学・大原社会問題研究所・兼任研究員

平山勉 (HIRAYAMA, Tsutomu)
東北学院大学・経済学部・准教授